

銀行勤務ではアジアでの事業融資を担当し成長のダイナミズムを体感するも、日本再生のため、故郷の兵庫に戻って政治活動を開始した

# 桜井シユウさくらい しゅうが

(伊丹・宝塚・川西)  
衆議院担当



**加計学園・森友学園、何が問題？  
共謀罪、あなたは大丈夫？** について  
“ズバリ”お伝えします！



## 桜井 周 (さくらい しゅう) プロフィール

【学歴】美鈴月影幼稚園、鈴原小、南中、県立伊丹高、京都大卒、京都大院修士、ブラウン大院修士  
【職歴】国際協力銀行調査役などを経て伊丹市議会議員（2期）、民進党兵庫県第6区総支部長  
【資格】TOEIC：925、弁理士、国会議員政策秘書試験合格

今年の前半に大きな問題となった加計学園・森友学園と共謀罪法の問題を風化させないために、改めて問題提起致します。

## 加計学園・森友学園、何が問題？

### 行政情報は国民のもの、 情報公開は大原則

行政は、国民から徴収した税金でもって公共サービスを提供しています。行政は、えこひいきナシ（公平・公正）であるべきですし、税金は無駄遣いなく（効率的・効果的）執行されるべきです。このことを確認するために、行政情報は納税者である国民につつま隠さず公開されなければなりません。行政情報は国民のものであって、政権や役人のものではないからです。

### これでいいのか！ 行政情報の隠蔽・廃棄

森友学園・加計学園の問題では、「国民の資産が不当に安く売られたのではないか」「行政が歪められているのではないか」との国民の疑問に対して「資料は処分したので分からない」「全く、怪

文書みたいな文書」と言って、説明するどころか隠そうとしたことは重大な問題です。

### 税金と人材の無駄遣いになる！

私学であっても国・自治体から補助金が出ます。建設にあたって今治市は加計学園に133億円（土地37億円、補助金96億円）を提供しています。また、開校すれば毎年億単位の税金が投入されます。総理のお友達に巨額の税金投入の道を開いたのが加計学園問題です。

一方で、獣医師の就職先がなければ、6年間の勉学と学費がムダになります。TPP合意や日欧EPAによる畜産業の衰退傾向を踏まえて、獣医師のニーズ動向を的確に把握した上で獣医師を養成すべきです。

例えば、司法制度改革として74校も設立された法科大学院は、既に35校が

廃止になるなど失敗に終わりました。この間、法曹教育が荒廃するとともに多額の税金が無駄になりました。

### 公文書管理法を改正すべき

今回の問題では、経緯などが明らかにされた記録が個人的メモとして隠匿・廃棄されました。また、自衛隊の南スーダン派遣PKO部隊の日報の隠蔽問題などもあります。

例えば、アメリカでは、ヒラリー・クリントン元国務長官のメール問題にあるように、公務員が公務時間内に行ったものは公文書として厳格に保存管理されます。

行政の適正な執行を確認するために、公文書管理法改正すべきです。なお、民進党は改正案を2016年に国会に提出していますが、残念ながら政府与党は審議に応じていません。



# 共謀罪法、あなたは大丈夫？

政策にはメリットとデメリットがつきものです。法案審議を通じて、メリットを充実させながらデメリットを改善させつつ、メリットがデメリットを上回ることが確認できた上で成立・施行すべきです。

たしかに、テロ対策など市民の安全確保は大切です。しかし、組織的犯罪処罰法改正法(以下、共謀罪法)は市民の安全にはあまり役に立たないどころか、市民と民主主義を危険に陥れるリスクがあります。つまり、共謀罪法は、メリットに乏しく、デメリットだらけです。

## 必要な予備罪・共謀罪は既にある

日本の刑法の原則は“既遂を処罰する”です。ただし、重大犯罪については例外的に一步手前の未遂、二歩手前の予備・準備罪を、さらに必要であれば三歩手前の共謀・陰謀罪を、個別に精緻に検討して立法してきました。現行法で、予

備罪・準備罪が50、共謀・陰謀罪が20と、重大犯罪については整備済みです。すなわち、現行法で十分に対応できています。銃も刃物も厳しく取り締まっています。

## 国際組織犯罪法条約の批准には共謀罪法は必要なし

国際組織犯罪法(TOC条約・パレルモ条約)はマフィア対策の条約であってテロ対策の条約ではありません。二セ電話詐欺など組織的詐欺と組織的人身売買について予備罪を設ければ十分対応できます。

## 真のテロ対策は水際対策!

共謀罪法は、単独テロや単発的な集団テロはカバーできず、テロ対策にはあまり役に立ちません。一方で「組織的テロ」は現行法で十分に対応できます。

今の日本に最も必要なテロ対策は水

際対策です。しかし、昨年、成田空港の保安検査員900名のうち290が退職しました。給料が安すぎるなど就労条件が業務の重要性に対応せず、人員不足に陥っており、また保安機器も整備が遅れています。有効性あるテロ対策のために入国管理強化を国の責任で進める「航空保安法案」を民進党はすでに提出していますが、与党に審議拒否されたままです。

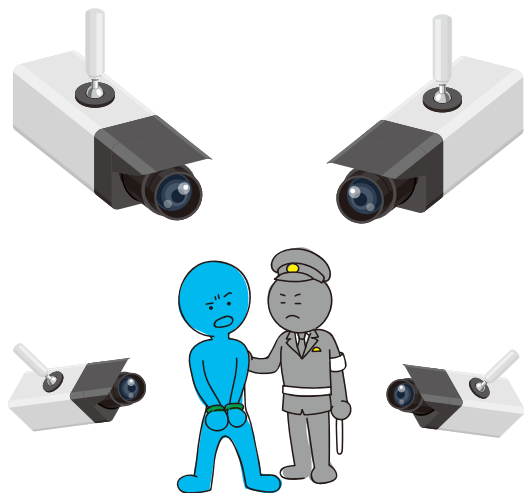
## 【国連特別報告者が懸念表明】

国連プライバシー権に関する特別報告者であるケナタッチ氏は、共謀罪法案について「プライバシーや表現の自由を制約する恐れがある」「対象犯罪が幅広くテロや組織犯罪と無関係なものを含む」などの問題を指摘する書簡を安倍総理に送りました。

## 一般市民は捜査対象外?

政府は、「一般の人は捜査の対象外」と強調しています。しかし、一般の人が組織犯罪集団関係者かどうかは捜査を試みなければ分かりません。

実際、岐阜県警大垣警察署が、風力発電建設に反対していた市民を監視対象とする事件がありました(現在、市民が岐阜県を提訴し裁判中)。共謀罪法によって、こうした動きが強まるかもしれません。



## 政治家と警察は対象外!

共謀罪法で277もの予備罪・共謀罪が設けられ、一般市民は対象になりうる一方で、政治家や警察が公権力を私物化するような犯罪は除外されています。これでは、共謀罪法が、権力のためのもので、国民のためのものではないと考えざるをえません。

**政治関連:** 公職選挙法、政治資金規正法、政党助成法違反が除外  
**警察関連:** 特別公務員職権濫用罪、暴行陵辱罪が除外

## 一度失われた言論の自由は取り返せない!

言論の自由は、ひとたび失われてしまうと、自由に公正な政治活動は困難になります。そうすると、選挙を通じて回復するのは困難です。このことは戦前の日本、また現在の東アジアの近隣諸国をみれば明らかです。

## なぜ実感が湧かないのか

戦後70年間、権力は市民に優しくなった、だから実感が湧かないのかもしれませんが、戦後政治の中心には、治安維持法など権力が暴走する恐ろしさ、すなわち物言えぬ体制が社会を誤った方向に進めてしまう恐ろしさを身をもって経験した政治家がいました。しかし、そうした政治家は既に亡くなり、そうした教訓は政治家も私たちも忘れつつあるのかもしれませんが。

\* \* \*

特定秘密保護法(2014年成立)によって政府は行政情報を隠しやすくなりました。共謀罪法で政府は国民を監視しやすくなりました。今後は、加計学園のような問題があっても、政府の過ちを正すことが難しくなるかもしれません。こうした政治の動きを、改めて考えるべきではないでしょうか。決して他人事ではありません。

## 【政治コラム】

### 議員は野党では政策を実現できない?

政権を取らなければ政策を何一つ実現できない、野党では議員をやっている意味がない、と思われるかもしれませんが、実際は、良い政策を提案すれば野党議員からであっても政府は採用します。なぜなら、政権与党としては、野党の良い政策提案に国民の支持が集まる前に、その芽を摘むためです(争

点潰し、抱き付き戦略)。  
例えば、2016年の参院選の直前に野党議員が大学生に対する給付型奨学金の創設を提案したところ、総理大臣が思わず前向きな答弁をしてしまい、実現することとなりました。桜井シュウは、政府が採用せずにはいられないような優れた政策を提案します。